

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	信託期間は2023年11月30日から2028年12月12日までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクが発行する米ドル建債券(以下「シティグループ外債」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	シティグループ外債への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘査して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、元本超過額又は経費控除後の配当等収益のいずれか多い金額とします。

当ファンドは特化型運用を行います。

- ・ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- ・ファンドはシティグループ外債に集中して投資を行うため、投資する債券の発行体等が債務不履行(デフォルト)となった場合等には、大きな損失が発生することがあります。

米ドル建シティグループ社債/ 国際分散投資戦略ファンド 2023-11

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2025年12月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

<540002>

シティは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標及びサービスマークです。米ドル建シティグループ社債／国際分散投資戦略ファンド2023-11(以下「本商品」といいます。)は、シティグループによって支援、承認、販売又は促進されておらず、またシティグループは、本商品に対して投資することの推奨性について、一切の表明を行っていません。シティグループは、商品性及び特定の目的又は使用に関する適合性の保証を含む(ただし、これらに限られない。)一切の明示又は默示の保証を行っていません。いかなる場合であっても、シティグループは、シティグループのデータ及び情報の使用に関連して、直接損害、間接損害、特別損害又は派生的損害に対して、一切責任を負いません。

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基 (分配落)	基準価額						受利	益回	者り	債組入	券率	元残	本率
		税分配	込金	期騰	中落	期騰	中落							
設定日(2023年11月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	—	—	—	—	—	—	% 100.0
第1期(2024年12月19日)	9,919	0	△81	△0.8	△0.8	97.1	98.6							
第2期(2025年12月19日)	10,457	0	538	5.4	2.2	98.5	92.2							

(注) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込みです。

当期中の基準価額の推移

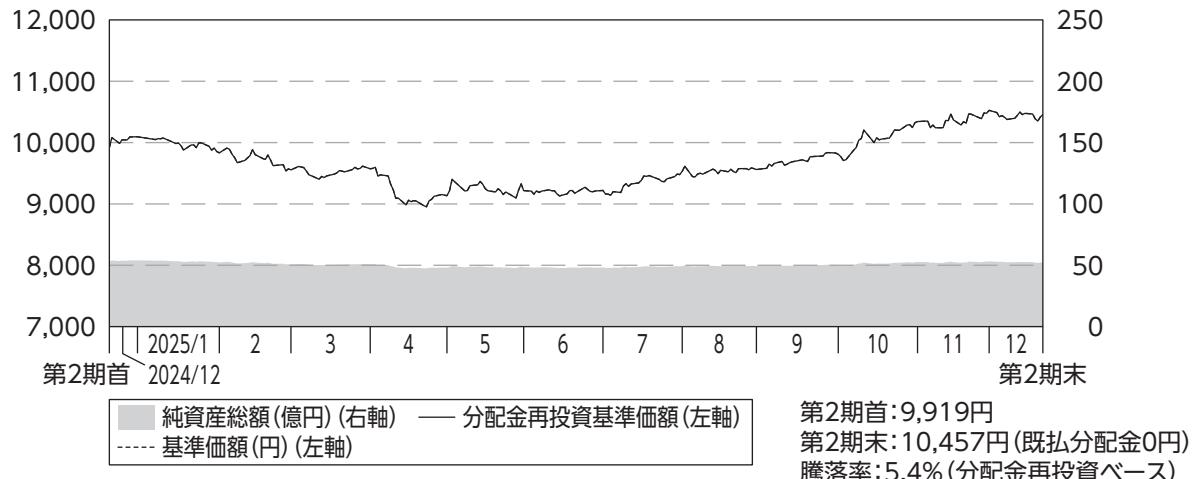
年 月 日	基	基準価額			債組入	券率
		騰	落	率		
(当期首) 2024年12月19日	円 9,919			% —		% 97.1
12月末	10,095			1.8		97.1
2025年1月末	9,833		△0.9			97.5
2月末	9,555		△3.7			97.7
3月末	9,573		△3.5			97.9
4月末	9,134		△7.9			98.9
5月末	9,217		△7.1			99.2
6月末	9,220		△7.0			99.2
7月末	9,533		△3.9			98.9
8月末	9,561		△3.6			98.9
9月末	9,809		△1.1			98.6
10月末	10,343		4.3			98.3
11月末	10,526		6.1			99.1
(当期末) 2025年12月19日	10,457		5.4			98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信のため実際には分配金を再投資することは出来ません。

(注2)分配金再投資基準価額は、2024年12月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

債券要因は、主に金利要因と戦略指数要因がプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。為替要因は、米ドル/円が1米ドル=154円台から155円台へ上昇し、小幅なプラス寄与となりました。

投資環境



株式と債券は上昇し、コモディティは銘柄ごとに異なる動きを見せました。為替は、円が弱く、ユーロと中国・人民元が強い展開となりました。

株式は、多くの銘柄が上昇しました。米国の関税政策に左右される展開も見られましたが、多くの国で利下げが実施されたこと、AI(人工知能)を中心にハイテク企業の業績が堅調だったことから、リスクオンの流れが継続しました。

債券は、各国が緩和的な金融政策を実施したことから、米国とイタリアが上昇しました。ただし、債務抑制策の緩和方針が示されたことで、ドイツは下落しました。

コモディティは、原油が下落した一方で、金が急騰しました。金は、通貨価値下落のヘッジ手段や投機需要などにより、世界的に買いが優勢となりました。

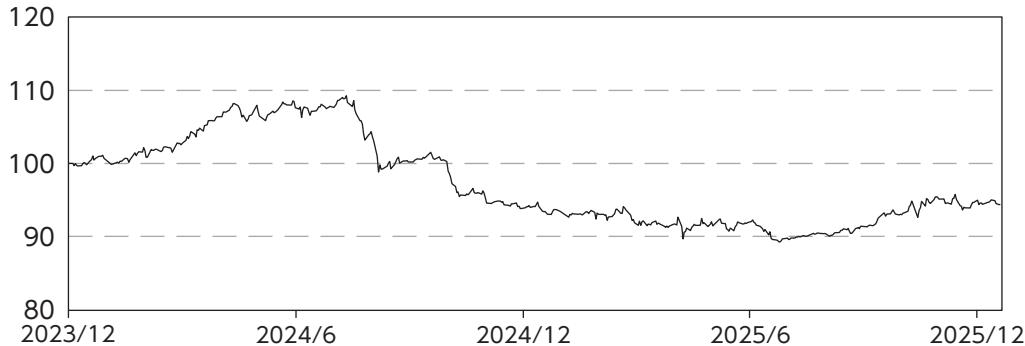
為替は、高市政権の財政拡張方針から、円が米ドルに対して下落しました。一方で、主要通貨の中では、円に次いで米ドルが弱い展開となったことから、ユーロと中国・人民元が堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

シティグループ外債に高位に投資し、シティグループ外債の満期償還時に実績連動クーポンの獲得を目指して運用を行いました。国際分散投資戦略指数の累積収益率は、2025年12月19日時点で△5.64%となりました。

【ご参考】国際分散投資戦略指数の状況

国際分散投資戦略指数の推移



※国際分散投資戦略指数の正式名称は「米ドル建SMTAMトレンドフォローアロケーター戦略VT7指数」です。

※運用開始基準日(2023年12月1日)を100として指数化(戦略構築コストを含みます)しています。

当ファンドのポートフォリオ

国際分散投資戦略指数の資産構成

資産	前期末 比率	当期末 比率
株式ロング(20%程度常時保有)		
株式先物等 ^{*1}	S&P500	18.90%
トレンドフォロー		
株式先物等 ^{*1}	NASDAQ100	4.55%
	Russell2000	△2.68%
	ドイツDAX	9.58%
	FTSEチャイナA50	9.59%
	WTインド株収益ETF	0.00%
	FTSE台湾	6.81%
債券先物	CBOT10年米国債	△48.12%
	CBOT米国超長期債	△1.05%
	ドイツ10年国債	△14.38%
	イタリア10年国債	38.29%
コモディティ先物	ICEブレント原油	△5.88%
	CMX 金	9.56%
為替先渡取引 ^{*2}	米ドル／円	1.30%
	ユーロ／米ドル	△14.63%
	米ドル／中国・人民元	△14.58%
合計		△2.75%
		39.29%

※国際分散投資戦略指数はリスク水準(ボラティリティ*)が年率7%程度となるよう、あらかじめ定められたルールに従い、ポートフォリオ全体の投資比率を日次で調整します。したがって、ボラティリティが高まった(低下した)場合、組入資産全体の投資比率を減らし(増やします)。そのため、実際の資産構成比率の合計は必ずしも100%になりません。

*ボラティリティとは、価格変動の大きさを示す値です。

*1 株式先物等には上場投資信託証券(ETF)を含みます。

*2 為替先渡取引は米ドルに対する投資比率です。

当ファンドの組入資産の内容

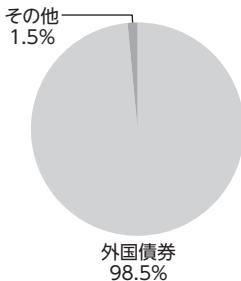
○組入銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	CITIGROUP 001 28/11/30	アメリカ	98.5%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

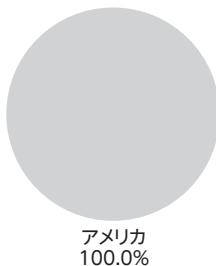
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

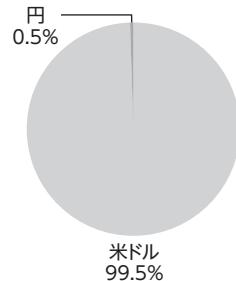
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他の未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

■ 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■ 今後の運用方針

シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクが発行する米ドル建債券(以下「シティグループ外債」といいます。)に高位に投資し、原則として設定日から約5年後の満期償還時まで保有します。

シティグループ外債の満期償還時には、国際分散投資戦略指数の累積収益率により決定される実績連動クーポンの獲得を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年12月20日~2025年12月19日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	99円	1.021%	(a)信託報酬=計算口当たり計理上元本×信託報酬率 計算口当たり計理上元本は10,000円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(46)	(0.471)		
(販売会社)	(50)	(0.510)		
(受託会社)	(4)	(0.040)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]}$ ×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]}$ ×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	4	0.039	(d)その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$ ×10,000	
(保管費用)	(3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(—)	(—)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	103	1.060		

期中の平均基準価額は9,699円です。

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

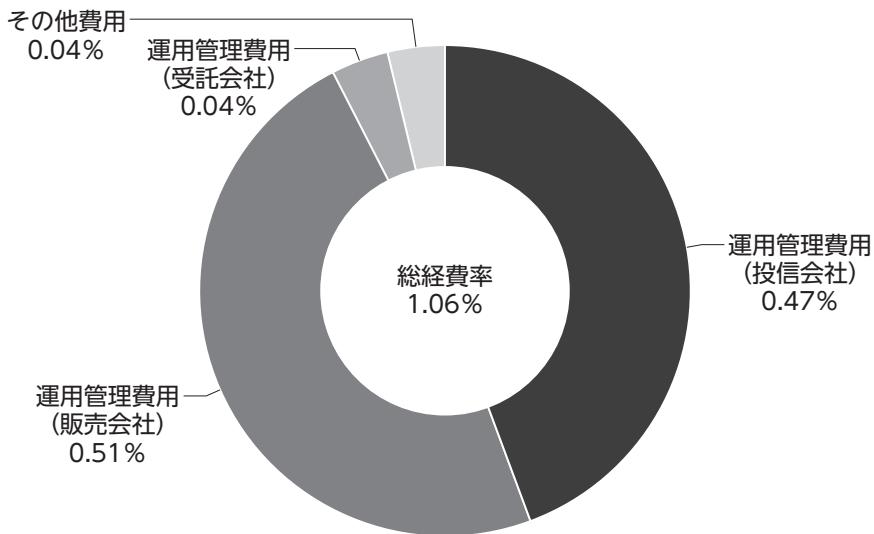
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.06%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当期	
			買付額	売付額
外 国	ア メ リ カ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル —	千米ドル 2,054

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.008121	百万円 0.008121	% 100.0	百万円 0.008121	百万円 0.008121	% 100.0
コール・ローン	21,683	2,447	11.3	21,798	2,481	11.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国(外貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	34,711	32,291	5,032,578	98.5	—	—	98.5	—
合計	34,711	32,291	5,032,578	98.5	—	—	98.5	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	当期末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券) CITIGROUP 001 28/11/30	%	千米ドル	千米ドル	千円			
	—	34,711	32,291	5,032,578			2028/11/30
合計				5,032,578			

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 5,032,578	% 95.5
コール・ローン等、その他	239,259	4.5
投資信託財産総額	5,271,837	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(5,206,955千円)の投資信託財産総額(5,271,837千円)に対する比率は98.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=155.85円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年12月19日現在
(A) 資産	5,324,790,007円
コール・ローン等	64,881,215
公社債(評価額)	5,032,578,184
未収入金	105,959,083
未収利息	121,371,525
(B) 負債	90,753,861
未払本金	52,986,344
未払解約金	12,140,244
未払信託報酬	25,488,184
その他の未払費用	139,089
(C) 純資産総額(A-B)	5,234,036,146
元本	5,005,426,443
次期繰越損益金	228,609,703
(D) 受益権総口数	5,005,426,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,457円

■損益の状況

項目	当期 自 2024年12月20日 至 2025年12月19日
(A) 配当等収益	67,988,736円
受取利息	63,017,413
その他収益金	4,971,323
(B) 有価証券売買損益	8,298,454
売買益	30,749,598
売買損	△22,451,144
(C) 有価証券評価差損益	239,527,433
(D) 信託報酬等	△53,610,856
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	262,203,767
(F) 前期繰越損益金	△43,212,632
(G) 解約差損益金	9,618,568
(H) 計(G+F+G)	228,609,703
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	228,609,703

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの設定日は2023年11月30日、設定元本額は5,424,071,155円、期首元本額は5,349,898,831円、期末における元本残存率は92.2%です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額	67,988,736円
(B) 経費	53,610,856円
(C) 差引配当等収益額(A-B)	14,377,880円
(D) 期末残存受益権口数	5,005,426,443口
(E) 期中平均残存受益権口数	5,204,920,930口
(F) 分配対象配当等収益額(C×D/E)	13,826,803円
(G) 元本超過額	228,609,703円
(H) 分配可能額	228,609,703円
(I) 分配可能額(1万口当たり)(H/D×10,000)	456円
(J) 分配額(1万口当たり)	－円
(K) 収益分配金額(D×J/10,000)	－円

(注) (H) 分配可能額は、(F) 分配対象配当等収益額又は(G) 元本超過額のいずれか多い金額です。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。